

# 日本の「失われた 20 年」の人口構造による考察<sup>1</sup>

青木 玲子<sup>2</sup>

日本経済は、1990 年の資産バブル崩壊以降、成長していない。実質金利がゼロであるにも関わらず（デフレが抑制）、株式市場は回復を見せず、失業率は、日本の基準から言えば、高止まりしている。当初、経済低迷の年月は「失われた 10 年」と呼ばれ、日本経済が回復しないのは、有効な経済政策の欠如によるというのが定説であった。しかし、大きな改善が見られないままさらに 10 年が過ぎた今、この年月は「失われた 20 年」と呼ばれている。この失われた 20 年の原因は、日本の社会と経済の根本的な側面にあるというのが、新たなコンセンサスである。

本稿において私は、失われた 20 年の景気低迷は、第二次世界大戦後以降の日本の人口構成の変化、特に、低出生率と長寿化による高齢化がもたらした問題の症状であると主張する。人口が増加していて、労働の供給量が増加しながら市場が拡大しているときは効果的に機能していた社会保障制度、雇用慣習、政治制度などの制度を、新しい社会と経済に適応するように変えていないのだ。さらに、変化する年齢構成が、はらなければならないな経済調整に対して不利に作用し、資源は引き続き社会の高齢層に向けられてきた。高齢者の支援という重荷は、より少数の若年層が負わされ、社会を是正するには非常に難しい状況を生み出している。高齢者に敬意を払う日本の伝統は、高齢者から資源を奪うことを社会的に容認しないことを意味する。さらに、年長世代が、有権者層の大きな割合を占めているため、政治的に是正も困難にしている。最後に、日本の人口構成の先行きについて述べ、状況の改善につながると考えられる介入策について言及する。そのいくつかは日本特有のものであるが、ほとんどが、どの高齢化社会にも当てはまるであろう。日本は、人口構成の変化において、世界のリーダーである。いずれは日本と同じ道をたどる運命にある他国にとって、教訓になるのではないだろうか。

---

<sup>1</sup> 本稿は Aoki,R, “Demographic Perspective on Japan’s Lost Decades,” *Population and Development Review* 38 (Supplement): 103–112 (2012)の和訳であり、2012 年秋に執筆されたものである。なお、本稿の基礎になった研究に対して文部科学省科学研究費補助金特別推進研究「世代間問題の経済分析：さらなる深化と飛躍」（研究課題番号：22000001）から研究費の助成を受けた。記して謝意を表したい。

<sup>2</sup> 一橋大学・経済研究所・世代間問題研究機構 aokirei@ier.hit-u.ac.jp

## 背景

日本の現行の経済と法の制度の根本は、第二次世界大戦直後に構築された。1947年、改正された憲法が施行されたこの年、合計特殊出生率（TFR）は4.5であり、平均余命は50.1歳（男性）と54.0歳（女性）、人口年齢の中央値は22歳であった。戦後の復興とその後の朝鮮戦争に伴い好景気が訪れ、西洋のベビーブームさながらに、出生率が一時的に上昇した。国民所得を倍増させる10年計画が1960年に施行され、6年後には目標値を達成した。この期間、TFRは徐々に低下する一方、平均余命と人口年齢の中央値は着実に上昇した。

経済の停滞は1989年に始まった。この年、日本銀行は、インフレと加熱する資産市場を警戒し、金利を2.5パーセントから段階的に引き上げ、1990年の夏には6.0パーセントに設定した。30,000を超えていた日経平均株価指数は、1995年までに20,000を下回った。1990年には2.1パーセントだった失業率は、1995年には3.2パーセントに上昇した。バブルがはじけたのだ。そこで日本銀行は金利の引き下げを開始し、2001年には0.3パーセントまで下げたが、日経平均が20,000を超えることはなく、失業率は5パーセントに達した。日本の名目GDPは20年以上ほとんど変わっていない。2008年のリーマン・ショック後、日経平均は10,000を割り込み、いまだに回復していない。

1990年は、人口的にも転機でもあった。それまでに、平均余命は75.9歳（男性）と81.9歳（女性）まで上昇しており、人口年齢の中央値は37歳に上昇していた。1990年に、前年のTFRが1.57に減少していたことが明らかとなり、これは現在、「1.57ショック」と呼ばれている。この数字が重要視されるのは、1966年のTFRである1.58を下回っていたためだ。十二支によると、1966年は「丙午の年」であり、親は出産を望まなかった。出生率が丙午以外の年でここまで低下したという事実は、社会的問題として認知される発端となり、出生状況に広く関心が集まった。

これに対し、政府は様々な出産奨励策を導入した。しかし、ある程度の改善を見せ始めた経済と異なり、TFRは減少を続けた。2010年、TFRは1.39まで低下した。平均余命は、失われた20年のあいだ上昇を続け、79.7歳（男性）と86.4歳（女性）に達した。年齢の中央値は47歳に上昇した。

## 今回は違う（This Time is Different）

日本経済は、過去の大きな経済ショックから何度も立ち上がってきた。最後のショックは1970年代のOPEC原油価格高騰であった。このときは、当時日本の自動車企業が市場をリードして圧倒していた低燃費車への需要に助けられ、経済は回復した。さらに当時は日本に豊富にいた、技術者、科学者、熟練労働者が、イノベーションや生産を支え、日本の製造業者が世界的需要を満たすことができた。

なぜ今回、日本は経済を回復できていないのであろう？1970年代以降、いくつかの要因が変化している。国内的には人口増加の停止と高齢化の進行が、労働市場と社会サービスのみならず、イノベーションや生産の知識ベースにも影響を及ぼしている。国外において

は、日本の比較優位性が変化している。中国は、電子機器や電化製品の主要製造者として日本に取って代わってしまった。中国はさらに、日本人労働者に質的に匹敵する労働力を提供することもできる。

## マクロ経済

高齢化の直接的な結果として、現行の年金制度が持続不可能になる。このテーマは、たびたび詳細に議論されているので、ここでは詳しい説明は省くが、議論されているにもかかわらず、社会がこの問題の抜本的解決に乗り出せないことは指摘したい。年齢構成の変化に対応すべく、いくらかの調整は行われてきた。2つの公的年金制度の1つである厚生年金の受給年齢は、55歳から65歳に引き上げられた。年金額を物価水準に連動させる法律も可決されたが、全政党の支持により、デフレ時には適用しないという補足が設けられた。その結果、年金は、購買力水準では、2005年以降過剰に支払われていることになっていて、2012年ようやく、是正する法律が可決されるまで続いた。政治家は、年金支給額の額面削減への支持を散々渋ってきた。有権者、特に高齢者の反発を受けるからだ。

さらなる不景気を防ぐべくデフレに歯止めをかけることは、有効な経済政策の主要目的の1つである。デフレ期待により国民は、保有する金銭の価値の上昇を待つことになり、需要が減少する。過剰供給はさらなる価格下落につながり、デフレ期待を実現することになる。デフレ時には、賃金の低下、もしくは、労働機会の減少（労働量と残業時間の減少）により、多くの労働者の賃金収入は減少する。しかしデフレは、年金受給者など固定の収入がある者にとってはプラスに働く。同じ金額でより多くの物が購入できるからだ。デフレ調整は、この価値の上昇を無効にし、購買力を一定に保つことになる。

同様に、他の主要通貨に対する最近の円高によって、若い世代は、年金受給者である年長世代よりはるかに大きな打撃を受ける。日本企業の多くが輸出に依存しているため、為替レートが上昇すると、利益が減少するのである。企業は、雇用抑制もしくは賃金の削減によって人件費を減らし、調整を行っている。基本給には下方硬直性があるが、日本企業は、「ボーナス」という、数か月分の賃金を年に2度支払う制度を利用した調整が可能だ。ボーナスは、個人ではなく会社の業績によって決まる。しかし年金は、企業の業績を反映して調整されることはない。掛け金や税収入は減少するかもしれないが、年金の支払額は、いかなる歳入とも連動していない。このため、現在の日本経済は、年金受給者にとっては必ずしも悪いものではないのである。対照的に、労働者はデフレによって打撃を受けるだろう。インフレ（適度な）は、日本の多額の債務を削減するのに非常に有効な方法である。削減されなければこの債務は、将来世代が負担することになる。

## 人的資本と労働市場

自然資源をほとんど持たない日本では、国民が最高の資源である。昔から日本人はこのように教え込まれ、人的資本への投資には、常に特別な重きが置かれてきた。教育は家庭内で優先度が高く、また労働慣習によって、企業固有の実地訓練も促進されてきた。「終身雇用」によって、少なくとも理想としては、従業員への投資額を企業が回収できることを意味していた。

このような労働慣習は、日本企業に、製造品の世界市場における非常に高い競争力をもたらしてきた。しかし、この制度は人口増加を前提にしており、増加停止とともに維持が困難になる。そのため企業は、短期契約で働く「非正規労働者」を利用するようになった。非正規労働者は、人的資本を蓄積する機会をほとんど与えられず、昇進の機会も限られている。非正規労働者の構成年齢は偏って若く、その数は、この20年のあいだに著しく増加している。年長の労働者には終身雇用や雇用保障が適用されていることが多いため、若者が調整費用のほとんどを負担することになるのだ。

終身雇用制度では初任給の額が非常に低いが、これは労働者が暗黙のうちに訓練される費用を支払っているからである。しかし、終身雇用によって賃金は将来的上昇が保証されているため、若者は初期投資を暗に負担をすることができる。それに対して、最近の若者の非正規化は、いくつかの長期的影響を及ぼすことになる。まず、企業はもはや、従業員の人的資本に投資する意思がない。そのため労働者は、現在の仕事でも、他の労働市場でも、技術をほとんど蓄積できず、賃金の上昇は期待できない。彼らは、結婚や家族を作ることを遅らせざるを得ず、これが、出生率のさらなる下方圧力となり、高齢化を加速させる。若い世代にとって、長期的な計画を立てることは非常に難しくなっている。

職場での訓練の機会が減少することで、企業は、年長の労働者の技能や知識に一層頼ることになる。こうして企業は、20年前に有効だった技術を継続して行う。つまり、自動車や電化製品などの伝統的な製造業に留まってしまう。高齢化する労働力と、労働者に体化されている科学技術や知識に頼るため、新産業への移行が難しく、遅れてしまっている。

従来の製造品の多くは、もはや日本や先進国では利益を生まない。これらはコモディティ化しており、利益を出すため低所得国での低コスト生産に頼っている。高性能の電子機器などの高付加価値製品には最先端の知識と専門技術が必要で、最新知識と技術を身に着けた若い労働者や研究者が必要である。企業は労働市場の変化に必ずしも円滑に対応しておらず、社員の高齢化と若年層の非正規化による人的投資不足に直面している。。

## 科学、技術、イノベーション

新興経済国から多くの挑戦を突き付けられていることを、日本ははっきりと自覚している。比較優位につながる新たな源を日本は見つけなくてはならない。まず即刻行うべきは、稼働を停止している原子力発電所に代わる代替エネルギー源を見つけることである。この問題については繰り返し論じられているが、変化はなかなか見られない。労働力の産業間移動は、終身雇用制度によって妨げられている。また、古いテクノロジーに利害を持つ研究者や学識者は、新産業の発展の支援には適していない。大学にとって若い研究者を配属することは、リスクはあるが見返りも大きい賭けである。この賭けを支える制度としてアメリカの大学には終身雇用につながる取り決めがあるが、日本には何もない。高齢化も相まって、技能や知識の最新化を難しくしている状況は、失われた 20 年からの回復を妨げる深刻な要因である。

## 女性の労働力

日本の女性の教育レベルは高いが、一般的な労働市場に完全に組み入れられてはいない。4 年生の大学を卒業する男性は約 70 パーセントであるのに対し、女性は約 50 パーセントである（その他 15 パーセントの女性が短期大学を卒業するが、男性が短期大学を選ぶのは稀である）。高等教育における男性に対する女性の比率は、ほとんどの OECD 諸国より低く、比率は、地位が高まるほど悪化していく。教育と職業が高度になるほど、女性の数は減り、昇進する女性は少なくなっていく。もちろん、女性の中には、母親職業を選ぶ人もいる。

労働力の低下を埋め合わせる手段の 1 つが、女性の労働力を増やすことである。最近、「男女平等」や「職場における女性の地位向上」などの言葉が「仕事と生活のバランス」という言葉に置き換わっている。この変化は、女性の労働力の参加がマクロ経済に必要不可欠になっており、男女平等という政治的概念とは別に促進する必要があるという事実を反映している。また、仕事と生活のバランスは、男性にも当てはまる。生活時間調査の国際的な比較によれば、家事や育児（費やされる時間で測定）は、日本では女性に集中しているが、他国では男女間の負担がより公平である。この結果は、女性を家庭の外で働かせるためには、職場だけでなく家庭での変化も必要であることを意味している。

さらに、この生活時間調査の結果から、女性に比べて男性が仕事に費やす時間はあまりにも多く、家庭生活に割く時間が不足していることが分かっている。男性が、子育ての喜びや難しさへの関わりを増やせば、配偶者の仕事と生活のバランスの改善にもつながるだろう。幸運にも、このバランスの改善は、残業の機会が減った現在の経済状況では実現しやすい。（東京の残業時間減少にさらにはずみをつけたのが、2011 年の福島原発事故による電力不足であった。企業の操業短縮により退社時間がはやくなった父親は、子供を託児所に迎えに行くなど、家事に時間を費やすようになった。）

## 外国人労働者

多くの国が移民労働に依存する一方、日本には移民を受け入れる習慣がない。市民権は生まれながらに与えられるもので（血統主義）、帰化は非常に稀である。日本のオリンピック選手の中に見られる、日本人とは思えない名前が実証しているように、帰化は不可能ではないが、あくまでも例外的なケースである。人口構成の変化による労働力不足を補うのに必要と仮定される移民数は、日本が今までに経験した移民数とは桁違いの人数である。世論は圧倒的に、日本社会の価値観は移民には馴染まないとみているが、「低出生率を補う政策」の一部としての移民増加の可能性は、たびたび議論されている。しかし、従来の世論が、移民増加の推進を妨げている。より現実的な選択肢としては、外国人労働者を一時的に受け入れ、いずれは帰国してもらおうというものだ。このような出稼ぎ労働者は、若いときに日本経済に貢献するが、彼らへの長期的な義務は限定される。つまり、彼らが年老いたとき、おそらく年金は受給せず、日本の健康保険制度を利用することもない。

公には、日本は外国人労働者の受け入れに熱心ではない。例えば、高齢者用の看護師や介護士の研修生をフィリピンやインドネシアから受け入れ、日本で勉強させ、やがては働いてもらう制度がある。日本は、医療労働者が圧倒的に不足しているが、外国人研修生は、日本の志望者と同じ資格試験を受ける必要があるため、日本語の習得が必須であり、大きな障害にあっている。ある程度の日本語の技能は必要ではあるが、もし外国人雇用の促進に関心があるならば、妥協の余地があるのではないか。このように新しい制度の実施に付随するこういった問題は、日本への移民を考えている人々に、日本は外国人労働者を歓迎していないという信号を送っていることになる。

それでもやはり、日本は外国人労働者の受入数を増やさざるを得ず、政府は慎重な姿勢を取っているにも関わらず、現実ではすでに外国人労働者を容易に受け入れている徴候がある。外国人労働者に関する確実な統計結果があるのは、この 20 年であるが、それによれば、一般国民の失業率は上昇しているにもかかわらず、外国人労働者数は 7 倍に増加している。しかしながら、日本の科家技術の将来にとって重要な役割を担う大学教職員に目を向けると、外国人の教員数は、アメリカやヨーロッパの水準と比べてはるかに少なく、一流大学ほどその傾向は顕著である。

## 少子化対策

1989年の丙午ショック以降、様々な「低出生率対策」が行われてきた。通常、対策の名前に「問題」という言葉は使われない。低出生率は問題であることをほのめかさないためだ。同様に、「出産奨励策」という言葉も使わない。なぜなら、女性に出産を強く奨励することは、反動的な雰囲気があるからだ。ポール・ドメインの1986年の指摘によれば、望まない出産を減らすための家族計画は、女性解放と結び付けられることが多い進歩的イデオロギーである。当然、出産奨励策は、この意味において家族計画の逆を行くものであり、女性に出産を促すことを目的とした反進歩的な考えということになる。（事実、日本の低出生率は、女性の利己的行動の結果であると主張する人々も存在し、これには政治家も含まれる。）

言うまでもなく、この二分法は誤りである。もし女性が、子供を持たないことを強要されれば、子供を持つことが進歩的ということになる。ここで問題なのは、子供を持つにしろ持たないにしろ、「女性はある一定の行動を期待されるべきなのか」あるいは、子供を持つ持たないを「自由に選択すべきなのか」である。社会規範が子供をもたないことであれば、それに反して、子供を持つ自由を女性に与えることが、子供をもつことが規範の場合の家族計画同様に、進歩的といえる。さらに問うべきは、出生の決定は、女性だけが行うべきものなのか、というものだ。父親の子育てへの積極的関与を期待するのであれば、彼らの利害も出生の決定に影響力を持つべきであろう。このような考え方を論拠として、仕事と生活のバランスは実現されるのではないだろうか。

「問題」という言葉が、低出生率を語る際に排除されるもう1つの理由は、出生に潜在的に関わる政策の多くは、厳密には出産奨励ではないからだ。託児所数の増加が1つの例である。これによって、子供を持つ費用は明らかに削減されるだろう。なぜなら、公的な助成金を受ける託児所の不足は、子供を持つ金銭的費用も機会費用も非常に高額にする。しかし、託児所を増やすということは、建設計画でもあり、経済刺激策でもあって、2倍の効果を持つ。現在の経済環境を考えれば、この刺激策を重要視するのは理解できるが、出産奨励としての効果は、厳密に精査されていない場合が多い。

結局、純然たる出産奨励もしくは家庭擁護政策に割り当てられる金額は、効果を挙げるには少なすぎるのだ。その例が、子供1人当たりの育児に対する支給額だ。当初、子供1人当たりの支給額は月5,000円であったが、ちなみに、ヤマハ音楽教室の音楽クラスの月謝は4,700円である（3回分）。この支給額は1人当たり最大15,000円まで増額されたが、家庭収入額に基づく新たな支給制限が盛り込まれている。

## 育児費用

日本では子育てに非常にお金がかかる。直接的な金銭的費用も、親が要する時間という機会費用も、相当な額である。通常子供は、ピアノやバレエ、または学習塾など、様々な習い事に通う。入学試験がある中学校への入試準備は、小学5年生（もしくは4年生）に始まり、夜遅くまでかかることが多い。そのため親は、例えその学校が歩ける距離であっても、子供を迎えに行かなくてはならない。週末には模擬試験があり、家からかなり離れた場所で行われる場合も多い。こういった私的な費用は、公立学校の質が低下すればするほど、必要になってくる。公立学校の質の低下もまた、若い世代への公的投資の不足を示す一例であろう。

日本では、家事や保育のサービスの市場が非常に小さく、拡大への投資も不十分である。女性が外で働きたいと思えば、施設保育に頼らざるを得ないが、慢性的に不足している。家事支援の不足もまた、女性が外で働くことを困難にしている。他の先進国では、家事サービスの労働者は、移民や外国人の出稼ぎ労働者である場合が多い。しかし、日本ではそのような働き手の供給は行われていない。

海外によくある、年長の女子学生が子守をして小遣いを稼ぐという習慣もない。実際、母親が誰かにお金を払って子守をさせることは、社会慣習的に認められない感もある。供給側から見れば、子守をしてお金を要求する、しかも知り合いからもらうという考えに、居心地の悪さを覚える。つまり子守は、親切心から行うべきもので、商取引としてではない、という考えだ。100年前には、女の子が子守として働くのは普通であった。しかし現在、全ての先進国でみられるように、児童労働は法的に制限されている。日本が他国と異なっているのは、非公式な子守りがほとんど存在しないことだろう。皮肉にも、子供を保護しようとするこの姿勢が、次世代の子供の数を減少させる一因になっているのかもしれない。

非公式な子守りを制限する社会的価値観は、日本人の家族に関する社会規範による側面もある。両親は子供に深い愛情を注ぎ、犠牲も厭わないことを期待される。多くの人が、子供に何不自由ない生活、特に高い教育を与えられるようになるまで子供は持ちたくない、と考えている。そのためにはお金と時間が必要だ。家事サービスの市場が不足している状況では、家事以外の仕事を持つ人にとって、子供は手が出せないほど高額なものである。

## 政策と今後の見込み

日本が直面する人口構成変化の窮地は、日本独特の文化的環境の産物である一方、社会の工業化と、それに伴う人口構成変化の完了にはつきものの結果なのである。有効な政策は、これら両側面を反映しなければならない。有効な政策とは、テクノロジー環境、特に、通信と輸送の技術進歩は、本質的に国際化の在り方も変えてしまったことも考慮したものでなくてはならない。

日本の人口構成と経済は、同時に取組みなくてはならない問題である。仕事と生活の



バランスの向上を促す政策は、労働慣習と育児環境の両方の変化につながるだろう。労働慣習と生涯賃金の全体像が変化すれば、働く期間を延ばすこと（定年延長）もできるだろう。

仕事と生活のバランスの向上を促す政策によって、夫婦が家庭内外の仕事を分け合えるようにもなる。家外の仕事に分け合うとは、世帯としての選択肢が増えることであり、失業のリスクを夫婦で共有できることにもなる。稼ぎ手が1人だけで、終身雇用という世帯は、標準的ではなくなるだろう。日本企業も国際的な労働市場を利用すれば、終身雇用制度の時代のようになり、人的資本に自ら投資する必要がなくなる。事実、労働者が国際市場に参加しやすくなっており、日本企業を辞めることができる今、日本企業の人的資本への投資のリスクも高まっている。そのような環境下で、より広範な分野で女性の活用することは、高い教育を受けた大きな人材のプールをすぐにも利用することを意味している。

外国国籍の労働者への依存はこれからも続き、拡大していくだろう。しかし、日本は決して、アメリカやオーストラリアのような国々と同種の移民政策を取ることはないだろう。しかし、こういった国々の移民たちですら、今では自分の出身国と緊密なつながりを維持しており、その度合は前世紀よりずっと強くなっている。通信と輸送の費用低下が、帰化したり定住せずに、出身国以外の国で長期間働くことを可能にしている。終身雇用契約の「正社員」という制度の縮小は、外国人の臨時または出稼ぎ労働者の雇用増加につながっている。この雇用形態は、21世紀において、世界中で新しいタイプの「移民」をもたらすかもしれない。

仕事と生活のバランスの向上が実現し、外国人労働者の数が増えれば、経済の成長と繁栄につながる可能性があり、ひいては、より多くの夫婦が少なくとも1人は子供を持つとするかもしれない。経済の展望が明るくなれば、子供たちの生涯の期待収入も増加するだろう。しかしこの種の変化の効果は、年金問題に対応できるほどすぐには訪れない。（一方で、年金制度の破たんの可能性自体が、出生率上昇に貢献すると考えることもできる。子供がいれば、年老いたとき、不安定な年金に頼るより魅力的な防衛手段になり得るからだ。）

前述の政策が実地されるのが遅すぎて失敗すれば、日本の人口は今以上の速度で減少するだろう。技能のある労働者は国外で仕事を探すことだろう。特に独身女性はより機会が多い別の国に移住するかもしれない。子供を持つことを強く望む男女もまた、移住を望むかもしれない。そして日本では、年金制度は破たんするだろう。このような結末を迎える前に、日本が政治的意思を喚起して制度改革を実施し、資源を世代間で根本的に配分し直すことを期待しよう。このような改革の構想は、ポール・ドメインの論文が顕著に貢献してきたテーマであり（Demeny 1986、Aoki and Vaithianathan 2009）、公共政策の大きな課題である。

## 参考文献

- ・ 浅野博勝・伊藤高弘・川口大司（2011）「非正規労働者はなぜ増えたか」RIETI ディスカッションペーパーシリーズ 11-E-021, 東京都経済産業研究所
- ・ 神林龍（2010）「常用・非正規労働者の諸相」グローバル COE Hi-Stat ディスカッションペーパーシリーズ 120、一橋大学
- ・ 高山憲之・白石浩介（2012）「日本の”Bad Start, Bad Finish” 問題」CIS ディスカッションペーパー547、一橋大学
- ・ Aoki, Reiko and Rhema Vaithianathan (2009). “Is Demeny Voting the Answer to Low Fertility in Japan?” *CIS Discussion Paper*, No. 435, Center for Intergeneration Research, Hitotsubashi University.
- ・ \_\_\_\_\_, (2012). “Intergenerational Voter Preference Survey – Preliminary Results,” *CIS Discussion Paper*, No. 539. Center for Intergeneration Research, Hitotsubashi University.
- ・ Demeny, Paul (1986). “Pronatalist Policies in Low-Fertility Countries: Patterns, Performance and Prospects,” *Population and Development Review* 12 (Supp.), pp. 335-358.